

デフレというが

日常品値上がり

13
2/6
H
経済

政府は日本経済をおそう不況は「デフレ」にその原因があるとして、「大胆な金融緩和」などを中心とする対策をとっています。政府は

「価格の継続的な下落」を「デフレ」としています。一方、政府統計は生活必需品の多くが下がっていないことを示しています。(清水渡)

総務省が1月25日に発表した2012年平均の消費者物価指数は、すべての品目を対象とする総合指数で前年比0・0%とほぼ前年並みでした。ただ、09年1・4%減、10年0・7%減、11年0・3%減と昨年まで3年連続で下落していたので、極めて低い水準なのは間違いありません。

ただどの費目がどれくらい値上げ、値下げされたのか具体的にみていくと様相は異なってきました。消費者物価指数は、品目を食料、住居、光熱・水道など10大費目に分類して、物価指数の変動と、総合指数への寄与度を発表しています。寄与度とは今年でいえば、総合指数が前年比0・0%に

なるに当たって、何がどれくらいの役割を果たしたのかを示すものです。

IT下落

総合指数を下げる方向に貢献した上位2位は教

則です。しかし、品質改

良された後継商品が出され、追跡してきた商品が製造中止になるなどの場合には調査対象を入れ替える必要があります。その際の品質や容量の違いが指数に入り込まないようにするために行うのが、「品質調整」です。とりわけパソコンなどは、新モデルが登場し、性能が向上するたびに、指数が引き下がり、大幅な「下落」が起こりがちです。

消費

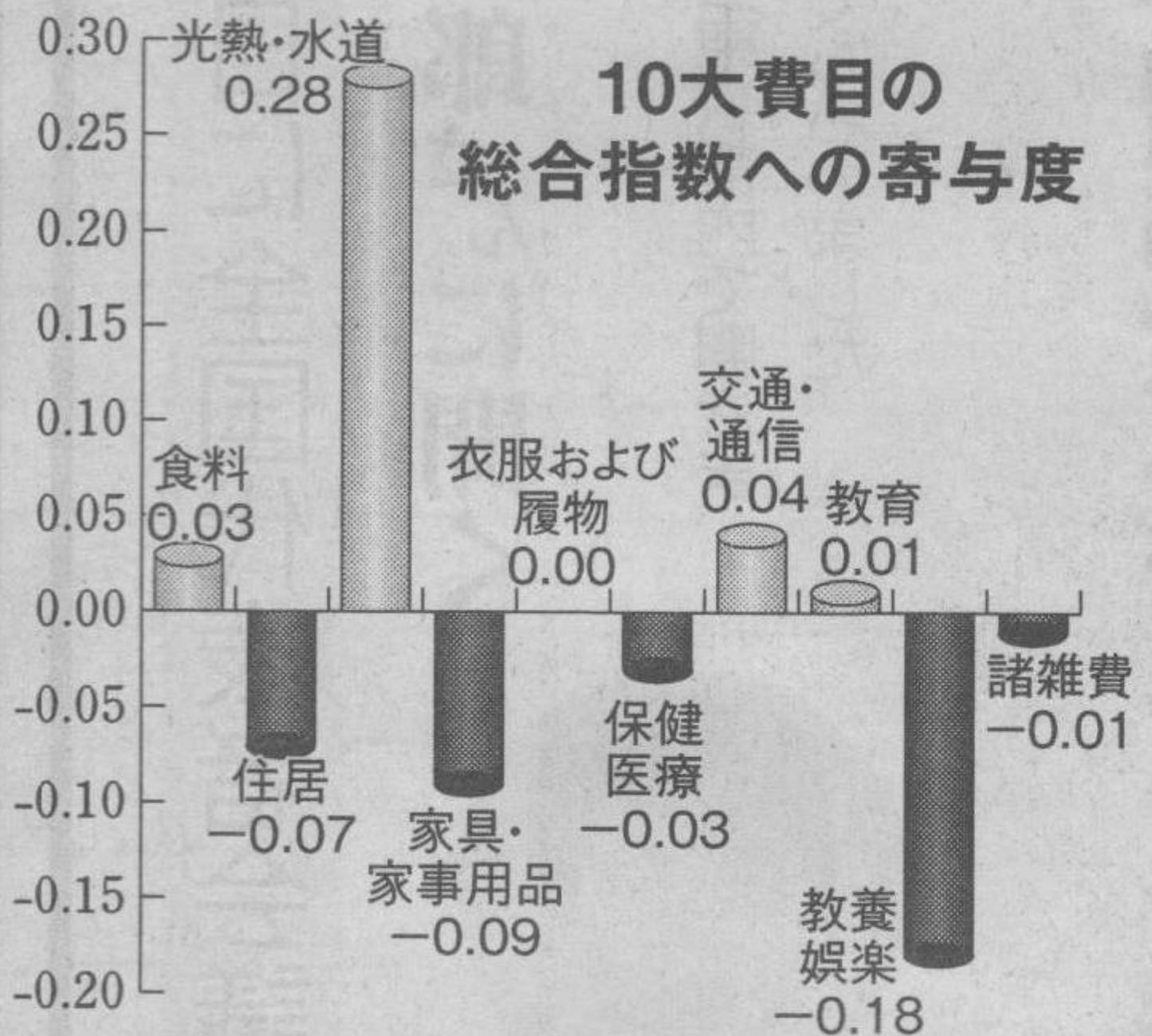
製品

生活

コメ上昇

一方、総合指数が上昇

する方向に貢献したのは光熱・水道、交通・通信、食料などです。電気・ガス代やガソリン代、米の値上げなどが反映しました。



総務省「消費者物価指数」(2012年平均)から作成



店頭で商品を見比べる
買い物客＝東京都内

かかわるものの値段としては確かに住居は下がっています。これは新規契約などの際、家賃が下がっている傾向があるからです。現在住んでいる家の家賃が下がっているわけではありません。結局、日常消費する品物の値段は下がっておらず、むしろやや上昇している傾向にあるといえます。